

率を適用して測定。ただし、貨幣の時間価値、金融リスク及びそれらの変動に伴う影響を除く)

3. 当連結会計年度に支払が見込まれる投資要素と当期に支払が確定した実際の投資要素との差異
4. 将来のサービスに関連する、非金融リスクに係るリスク調整の変動

なお、履行キャッシュ・フローの変動のうち、以下の場合を除きます。

- ・履行キャッシュ・フローの増加がCSMの帳簿価額を上回る場合。この場合、超過額は損失として純損益で認識し、損失要素が発生します。
- ・履行キャッシュ・フローの減少が損失要素に配分される場合。これにより、過去に純損益で認識した損失の戻入れが発生します。

- d) 当連結会計年度にサービスを提供したことにより、保険収益として認識した金額

当社グループは、その後の期中財務諸表及び年度財務諸表を作成する際、それまでの期中財務諸表作成時のIFRS第17号に関する会計上の見積りはなかったものとして、改めて実績調整若しくは将来のサービスに関する履行キャッシュ・フローの変動なのかを判断しています。

3) 契約の境界線

保険契約者が保険料の支払義務を負う報告期間中、又は当社グループがサービス（保険カバー及び投資サービスを含む）を提供する実質的な義務を有している報告期間中に存在する実質的な権利及び義務から生じるキャッシュ・フローは、契約の境界線内にあります。

保険契約の境界線内のキャッシュ・フローは、契約の履行に直接関連するキャッシュ・フロー（当社グループが金額又は時期に対する裁量を有しているキャッシュ・フローを含む）です。これには、保険契約者に対する（又は保険契約者のための）支払、保険獲得キャッシュ・フロー、保険契約を履行する際に発生するその他のコストが含まれます。

保険獲得キャッシュ・フローは、保険契約グループの販売、引受け及び開始の活動により生じるキャッシュ・フローのうち、当該グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものです。保険契約を履行する際に発生するその他のコストには保険金請求処理、維持及び管理のコストが含まれます。

保険獲得キャッシュ・フロー及び保険契約を履行する際に発生するその他のコストは、直接費と固定間接費及び変動間接費の配分額で構成されています。キャッシュ・フローは、保険獲得活動、他の履行活動及びその他の活動に起因するものに分類しています。保険獲得活動及び他の履行活動に起因するキャッシュ・フローは、規則的かつ合理的で、類似の特徴を有する全てのコストに首尾一貫して適用される方法を用いて保険契約グループに配分しています。その他のコストは発生時に純損益に認識しています。

4) PAAの適用

当初認識時に保険契約グループ内の各契約のカバー期間が1年以内である場合、又はPAAを適用して単純化された残存カバーに係る負債の測定が、一般測定モデルを適用した場合の測定と重要性がある差異がないと合理的に予想している場合、PAAを適用して測定しています。

当初認識時の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、受取保険料からその他の関連する金額を控除して測定しており、貨幣の時間価値及び金融リスクの影響を反映するような調整はしていません。

当社グループは、保険契約グループ内の各契約のカバー期間が1年以内である場合、保険獲得キャッシュ・フローを発生時に費用処理しています。

カバー期間中のいずれかの時点で、保険契約グループが不利であることを示唆する事実及び状況が生じた場合、残存カバーに係る履行キャッシュ・フローの現在の見積りが残存カバーに係る負債の帳簿価額を上回る範囲で損失を純損益で認識し、残存カバーに係る負債を増額しています。

当社グループは、保険契約グループの発生保険金に係る負債について、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの金額で認識しています。当該将来キャッシュ・フローは、保険金請求の発生日から1年以内に支払われる見込みがない場合、（現在の割引率で）割引計算をしています。

5) 表示

i) 保険収益

(a) PAAを適用せずに測定している契約

当社グループは、投資要素を除く保険収益を、履行義務が充足するにつれて（すなわち、保険契約に基づいてサービスを提供するにつれて）、認識しています。

各期間において提供したサービスに係る保険収益は、当社グループが対価を受け取ることを見込むサービスに関連する残存カバーに係る負債の変動の合計を表し、以下の項目で構成されています。なお、保険料のうち保険獲得キャッシュ・フローの回収に関連する部分を、時の経過に基づいて規則的な方法で各期間に配分しています。

- 提供したカバー単位を基に測定したCSMの解放
- 現在のサービスに関連する、非金融リスクに係るリスク調整の変動
- 当連結会計年度に生じた保険金請求及びその他の保険サービス費用（当期首に見込んでいた金額で測定）
- 保険グループに対する現在又は過去のサービスについて受け取った保険料の実績調整

(b) PAAを適用して測定する契約

PAAを適用して測定する契約の場合、各期間の保険収益は、当該期間におけるサービス提供の対価として受領することが見込まれる保険料の金額です。当社グループは、主に時間の経過に基づき、予想保険料受取額を各期間に配分しています。

ii) 保険サービス費用

保険契約から生じる保険サービス費用は、通常、発生時に純損益に認識しています。これらの費用は投資要素の返済を除外し、以下の項目から構成されています。

- ・発生保険金及びその他の保険サービス費用
- ・保険獲得キャッシュ・フローの償却（上記の保険収益の中で反映された保険獲得キャッシュ・フローの回収と同等の金額が保険サービス費用にも反映されます。）
- ・発生保険金に係る調整
- ・不利な契約に係る損失及び損失の戻入れ

iii) 損失要素

当社グループは、不利な保険契約グループの残存カバーに係る負債の損失要素を設定しています。履行キャッシュ・フローの事後的な変動は、この損失要素と、損失要素を除く残存カバーに係る負債とに規則的な方法で配分され、損失要素に配分された変動は、保険サービス費用のマイナスとして純損益に表示され、保険収益から除外されます。

iv) 保険金融収益又は費用

保険金融収益又は費用は、貨幣の時間価値及び金融リスク並びにこれらの変動の影響から生じた、保険契約グループの帳簿価額の変動で構成されています。当社グループは保険金融収益及び費用を純損益とその他の包括利益とに分解することを選択しています。純損益に含める金額は、見込まれる保険金融収益又は費用の合計額を保険契約グループの存続期間にわたり規則的に配分することによって算定しています。この規則的な配分により、保険契約グループの存続期間にわたりその他の包括利益に認識される合計金額はゼロとなります。なお、いずれの時点においてもその他の包括利益に認識される累計金額は、保険契約グループの帳簿価額と規則的な配分により測定された当該グループの金額との差額です。

6) 経過措置

当社グループは、損害保険事業にて発行した保険契約グループについては完全遡及アプローチを適用し、IFRS第17号が過去から適用されていたかのように識別し、認識し測定しています。

生命保険事業にて発行した保険契約グループについては完全遡及アプローチを2021年1月1日から2021年12月31日の新規契約分に適用し、2020年12月31日までの期間においては、修正遡及アプローチを適用し移行日(2022年1月

1日)現在の契約グループの識別、認識及び測定しています。2020年12月31日までに発生した新規契約分については、必要な情報が収集されず(又は十分な粒度で収集されず)、システム移行、データ保持要件又はその他の理由で入手できなかったこと及び過年度における当社グループの経営者の意図についての仮定又は事後的判断を用いずに重要な会計上の見積りを行う事が不可能であるため、保険契約への完全適及アプローチの適用は実務上不可能とみなしました。

修正適及アプローチの目的は、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を用いて、可能な限り適及適用に最も近い結果を得ることにあります。当社グループは、IFRS第17号を適及適用するための合理的かつ裏付けのある情報を有していない範囲でのみ、修正を行っています。

当社グループは、一部の契約グループに対して以下の修正を行っています。

- 2020年12月31日までの間に発行、開始又は取得した契約グループの場合、当初認識時の将来キャッシュ・フローは、移行日以前に発生したことが判明しているキャッシュ・フローを修正することによって見積っています。
- 一部の契約グループの当初認識時の非金融リスクに係るリスク調整は、移行日現在の金額を移行日以前の予想されるリスクの解放額で修正することによって算定しています。予想されるリスクの解放額は、当社グループが移行日に発行した類似の契約についてのリスクの解放を参照することによって算定しています。
- 移行日以前に純損益で認識したCSMの金額は、当初認識時のカバー単位と移行日現在の残存カバー単位とを比較することによって算定しています。

当社グループは、IFRS第17号の経過措置を適用しており、IFRS第17号の適用による各財務諸表項目及び1株当たり利益への影響を開示していません。IFRS第17号の適用による2022年1月1日現在の連結財務諸表への影響は、連結持分変動計算書に表示しています。

表示方法の変更

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度において、表示の明瞭性を高める観点から、連結包括利益計算書において表示方法の変更を行っています。

表示方法の変更内容及び当該変更を反映させるため連結財務諸表の組替を行った結果による連結包括利益計算書における影響は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	変更前の項目	金額	変更後の項目	金額
純損益に振替えられることのない項目	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	△8,560	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	△6,004
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	2,556		
	確定給付制度の再測定	2,503	確定給付制度の再測定	1,745
	確定給付制度の再測定に係る法人所得税	△758		
純損益に振替えられる可能性のある項目	在外営業活動体の換算差額	90,709	在外営業活動体の換算差額	87,141
	在外営業活動体の処分による換算差額の組替調整額	△3,568		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	△23,740	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△16,971
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	15		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	△6		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	6,760		
	キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	5,039	キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,788
	キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	△1,652		
	キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	△8,762		
	キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	2,587		

(連結持分変動計算書関係)

当連結会計年度において、表示の明瞭性を高める観点から、連結持分変動計算書において、以下の表示方法の変更を行っています。

「その他の資本の構成要素」の内訳項目の表示を省略し、「その他の資本の構成要素」として総額で表示しています。「所有者との取引額等合計」の内訳として記載していた、「所有者による拠出及び所有者への分配合計」及び「子会社に対する所有持分の変動額合計」の記載は省略しています。

「ストック・オプション行使に伴う新株の発行」及び「ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分」を集約して、「新株予約権の行使」として表示しています。

「新株予約権の発行」及び「新株予約権の失効」を集約して、「株式報酬費用」として表示しています。

「子会社に対する所有持分の変動額」の内訳項目として表示していた「新株の発行」、「支配継続子会社に対する持分変動」及び「非支配持分の取得及び処分」を集約して、「非支配株主との資本取引」として表示しています。

「所有者による拠出及び所有者への分配」及び「子会社に対する所有持分の変動額」の内訳項目として各々表示していた「その他」を集約して、「所有者との取引額等」の内訳項目の「その他」として表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。この結果による、前連結会計年度の連結持分変動計算書の影響は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

変更前の項目	金額	変更後の項目	金額
「ストック・オプション行使に伴う新株の発行」による資本金の増加	4,387	「新株予約権の行使」による資本金の増加	4,387
「ストック・オプション行使に伴う新株の発行」による資本剰余金の減少	△4,387	「新株予約権の行使」による資本剰余金の減少	△4,387
「新株予約権の発行」による資本剰余金の増加	13,359	「株式報酬費用」による資本剰余金の増加	13,173
「新株予約権の失効」による資本剰余金の減少	△186		
「新株予約権の失効」による利益剰余金の増加	186	「株式報酬費用」による利益剰余金の増加	186
「支配継続子会社に対する持分変動」による資本剰余金の増加	33,634	「非支配株主との資本取引」による資本剰余金の増加	33,030
「非支配持分の取得及び処分」による資本剰余金の減少	△604		
「新株の発行」による非支配持分の増加	3,361	「非支配株主との資本取引」による非支配持分の増加	36,568
「支配継続子会社に対する持分変動」による非支配持分の増加	31,813		
「非支配持分の取得及び処分」による非支配持分の増加	1,394		
「所有者による拠出及び所有者への分配」の「その他」による利益剰余金の減少	△239	「所有者との取引額等」の「その他」による利益剰余金の減少	△542
「子会社に対する所有持分の変動額」の「その他」による利益剰余金の減少	△302		
「子会社に対する所有持分の変動額」の「その他」によるその他の資本の構成要素の減少	△218		
「子会社に対する所有持分の変動額」の「その他」による非支配持分の減少	△177	「所有者との取引額等」の「その他」による非支配持分の減少	△177

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「非支配持分からの払込による収入」及び「利息の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△12,457百万円は、「非支配持分からの払込による収入」3,361百万円、「利息の支払額」△23,334百万円、「その他」7,518百万円として組み替えています。なお、IFRS第17号の適用により、「利息の支払額」が2百万円減少しています。

(重要な会計上の見積り及び判断)

当社グループは、IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

当連結会計年度に係る連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下を除き、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

繰延税金資産の一部取崩し

当社グループは、事業環境及び今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度において一部取崩しを行いました。

繰延税金資産の取崩しを含む法人所得税費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	法人所得税費用
当期税金費用	
当期利益に対する税金費用	33,676
小計	33,676
繰延税金費用	
繰延税金の取崩し	73,217
繰延税金の変動を伴わない繰延税金費用の認識	4,901
小計	78,118
合計	111,794

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービス、フィンテック及びモバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営、メッセージングサービスの提供や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、クレジットカード関連サービス、インターネットを介した銀行及び証券サービス、暗号資産（仮想通貨）の媒介、生命保険サービス、損害保険サービス、電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信サービス及び通信技術の提供並びに電力供給サービスの運営等を行う事業により構成されています。

なお、第1四半期連結会計期間より、従前モバイルセグメントに含まれていたメディア&エンターテインメント部門に属する子会社及び事業について、楽天エコシステムの拡大、シナジー効果を高めること等を目的に、インターネットサービスセグメントに移管しています。この変更により、前連結会計年度のインターネットサービスセグメント及びモバイルセグメントに係る売上収益及びセグメント損益を修正再表示しています。

また、（重要性がある会計方針）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第17号を適用し、基準移行日である前連結会計年度期首時点に基準変更による累積的影響額を反映しています。これにより、前連結会計年度のフィンテックセグメントに係る数値を修正再表示しています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	1,103,807	651,944	350,734	2,106,485
セグメント損益	64,630	89,840	△479,257	△324,787
その他の項目				
減価償却費及び償却費	36,058	52,780	135,706	224,544

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	1,212,314	725,165	364,556	2,302,035
セグメント損益	76,831	122,915	△337,524	△137,778
その他の項目				
減価償却費及び償却費	40,508	57,141	163,467	261,116

(注) 第1四半期連結会計期間より、従前モバイルセグメントに含まれていたメディア&エンターテインメント部門に属する子会社及び事業をインターネットサービスセグメントに移管しています。この変更により、前連結会計年度のインターネットサービスセグメントに係る売上収益は17,935百万円増加、セグメント利益は13,573百万円減少し、モバイルセグメントに係る売上収益及びセグメント損失は同額減少しています。

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
セグメントに係る売上収益	2,106,485	2,302,035
内部取引等	△185,591	△230,720
連結上の売上収益	1,920,894	2,071,315

セグメント損益から税引前当期損失(△)への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
セグメント損益	△324,787	△137,778
内部取引等	△10,405	△15,263
Non-GAAP営業損失(△)	△335,192	△153,041
無形資産償却費	△8,657	△13,564
株式報酬費用	△12,587	△14,318
非経常的な項目(注)	△15,176	△31,934
営業損失(△)	△371,612	△212,857
金融収益及び金融費用	△41,452	8,847
持分法による投資損失(△)	△2,548	△13,731
税引前当期損失(△)	△415,612	△217,741

(注) 前連結会計年度に計上された非経常的な項目には、楽天ポイントの規約等の変更によるポイント引当金の増加に伴う費用、子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に関連する費用の見積額が含まれています(なお、後者は連結損益計算書においてその他の費用に含まれています)。また、当連結会計年度に計上された非経常的な項目には、ネットスーパー事業の運営方法の変更に伴う固定資産の減損損失15,922百万円、モバイル事業におけるローミング契約の見直しに基づき設備投資計画を変更したことに伴い一時的に発生した基地局工事等のキャンセルに係る費用等13,598百万円、株式会社西友ホールディングスの全株式を譲渡したことに伴い発生した売却損益、前連結会計年度に発覚した子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に係る弁護士費用等、外部の専門家に対する報酬等が含まれています。

(3) 製品及びサービスに関する情報

当社グループの主要な製品及びサービスから生じる外部顧客に対する売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
楽天市場及び楽天トラベル	441,619	491,426
楽天カード	194,363	206,309
楽天証券	83,291	103,949
楽天銀行	91,327	97,866
楽天モバイル	188,514	219,513
その他	921,780	952,252
外部顧客に対する売上収益	1,920,894	2,071,315

(4) 地域に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	1,617,918	212,280	39,639	49,162	1,895	1,920,894
有形固定資産及び無形資産	1,650,119	382,436	119,324	62,159	2,775	2,216,813

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	1,756,243	213,031	49,052	51,270	1,719	2,071,315
有形固定資産及び無形資産	1,687,127	394,144	129,058	79,076	2,633	2,292,038

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

特定の外部顧客に対する売上収益が、連結損益計算書の売上収益の10%に満たないため、記載を省略していません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

特定の外部顧客に対する売上収益が、連結損益計算書の売上収益の10%に満たないため、記載を省略していません。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	359,261	365,120
従業員給付費用	337,722	357,901
減価償却費及び償却費	275,611	314,416
通信費及び保守費	72,596	65,818
委託費及び外注費	177,647	142,472
貸倒引当金繰入額	36,454	28,517
商品及び役務提供に係る原価	716,778	673,417
金融事業の支払利息	15,590	20,317
金融事業の支払手数料	23,297	25,965
保険事業の原価	54,062	38,604
その他	185,839	202,412
合計	2,254,857	2,234,959

(その他の収益及びその他の費用)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
為替差益	—	220
その他	8,372	10,052
その他の収益合計	8,372	10,272
為替差損	4,167	—
有形固定資産及び無形資産除却損	3,076	3,416
有価証券評価損	9,391	3,883
減損損失(注) 1	10,948	30,631
その他(注) 2	18,439	21,555
その他の費用合計	46,021	59,485

(注) 1 当連結会計年度において、ネットスーパー事業における減損損失を15,922百万円計上しています。

2 前連結会計年度において、子会社の元従業員及び取引先の共謀による不正行為に関連する費用について見積りを行い、11,996百万円計上しています。

(金融収益及び金融費用)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
有価証券評価益(注) 1	—	21,099
デリバティブ評価益(注) 2	114,890	49,615
その他	542	2,703
金融収益合計	115,432	73,417
支払利息(注) 3	27,438	47,476
有価証券評価損(注) 4	110,956	—
デリバティブ評価損(注) 5	169	3,921
為替差損(注) 6	17,141	10,835
その他	1,180	2,338
金融費用合計	156,884	64,570

(注) 1 Lyft, Inc. への株式投資の評価益を当連結会計年度において21,011百万円計上しています。

2 前連結会計年度において、Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価益を99,949百万円、外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価益を14,940百万円計上しています。当連結会計年度において、外貨建永久劣後特約付社債に係る通貨スワップから生じるデリバティブ評価益を49,615百万円計上しています。

3 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約に係る金融負債を償却原価で測定したことによる金利費用を前連結会計年度において953百万円、当連結会計年度において1,024百万円計上しています。

4 Lyft, Inc. への株式投資の評価損を前連結会計年度において109,341百万円計上しています。

5 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約のカラー契約より生じるデリバティブ評価損を当連結会計年度において3,636百万円計上しています。

6 Lyft, Inc. 株式の先渡売買契約による資金調達に係る負債より生じた為替換算差額を前連結会計年度において17,141百万円、当連結会計年度において10,835百万円計上しています。

(持分法による投資損失)

持分法を適用しているRakuten Medical, Inc.に対する投資について、第2四半期連結会計期間において6,498百万円の減損損失を計上しています。当該減損損失は、連結損益計算書の「持分法による投資損失(△)」に計上しています。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期損失(△)及び希薄化後1株当たり当期損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)			当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		
	基本的	調整	希薄化後	基本的	調整	希薄化後
親会社の所有者に帰属する当期損失(△)(百万円)(注)2	△377,217	△251	△377,468	△339,473	△27	△339,500
加重平均株式数(千株)(注)1	1,586,752	—	1,586,752	1,914,978	—	1,914,978
1株当たり損失(△)(円)	△237.73	△0.16	△237.89	△177.27	△0.02	△177.29

- (注) 1 前連結会計年度において、29,734千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり損失(△)の計算から除外しています。
当連結会計年度において、38,524千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり損失(△)の計算から除外しています。
- 2 (重要性がある会計方針)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第17号を適用し、基準移行日である前連結会計年度期首時点に基準変更による累積的影響額を反映しています。これにより、前連結会計年度の数値を修正再表示しています。

(重要な後発事象)

(1) 社債の発行

当社は、2024年2月6日に、以下のとおり米ドル建社債を発行しました。

社債の種類	2027年満期米ドル建シニア債
発行総額	1,800百万米ドル
発行価格	額面金額の97.830%
利率	年11.250%
通貨スワップ後の利率(注)	年7.21457%
償還期限	2027年2月15日
払込期日	2024年2月6日
資金の用途	1. 2024年満期米ドル建シニア債の公開買付け(買付に関連する手数料・費用を含む) 2. 2024年以降に償還期限の到来する円建シニア債の買入れ 3. 既存社債の返済

(注) 当社が締結した複数の通貨スワップによる利率の加重平均

(2) 社債の買付

当社は、以下のとおり2024年満期米ドル建シニア債の現金対価による公開買付け（以下「本買付け」）を実施しました。

① 本買付けの実施理由

本買付けを実施することで、社債償還スケジュールの平準化コントロールを目指します。

② 買付に係る事項の内容

1) 買付対象債券

- a) 2024年満期10.250%米ドル建シニア債（Rule 144A 債 - CUSIP: 75102W AD0、ISIN: US75102WAD02、Common Code: 254337714 及びReg. S 債 - CUSIP: J64264 AC8、ISIN: USJ64264AC82、Common Code: 254635782）（以下「10.250%債」）
- b) 2024年満期3.546%米ドル建シニア債（Reg. S 債 - CUSIP: なし、ISIN: XS2080765154、Common Code: 208076515）（以下「3.546%債」、10.250%債と併せて以下「本外債」）

2) 残存金額

- a) 10.250%債：950,000,000米ドル
- b) 3.546%債：800,000,000米ドル

3) 買付対価

- a) 10.250%債：1,006.76米ドル(注) 1, 2, 3
- b) 3.546%債：956.75米ドル(注) 1, 2, 3

(注) 1 元本1,000米ドルに対する金額を記載しています。

2 未払利息を除きます。

3 早期応募プレミアム（本外債の元本1,000米ドル当たり30.00米ドル）を含んでいません。

4) 応募期間

2024年1月25日～2024年2月23日午後5時（アメリカ東部時間）

(注) 早期応募は2024年2月7日午後5時に終了しましたが、本買付けは上記期間まで継続する予定です。

5) 原資

手元資金並びに2027年満期米ドル建シニア債の発行による手取金を原資とします。

③ 早期応募結果

1) 応募元本金額

- a) 10.250%債：599,407,000米ドル
- b) 3.546%債：366,444,000米ドル

2) 早期決済日

2024年2月13日

3) 当社グループに与える影響

本外債の購入金額（未払利息を含まない。早期応募プレミアムを含む。）として、983百万米ドルを支払いました。応募元本金額との差額は、他の関連する損益とともに連結損益計算書の「金融費用」に計上する見込みです。